

地球温暖化対策の背景

- 近年、地球温暖化に伴う世界各地での記録的な高温、大雨、大規模な干ばつ等の異常気象の増加が深刻な問題となっています。
- 近年では、日本においても猛暑や台風の大型化、集中豪雨など、各地で異常気象による被害が頻発しており、2019年10月の台風19号は、長野県にも甚大な被害をもたらしました。
- このような背景から、池田町では2020年に気候非常事態を宣言し、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指します。

▼北アルプス地域でも過去40年間で年最高気温が上昇傾向を示しています。



▼池田町においても、短時間強雨の増加傾向がみられています。



▼2019年台風19号の長野県内の被害状況



気候変動の影響

- 気候変動は農業や産業、健康、地域資源に影響を与え、池田町らしさが将来的に失われてしまう可能性があります。



(左：白未熟粒、右：正常粒)
長野県より

気温上昇により、白未熟粒の発生頻度が増加する可能性があります。

食味の低下や生産者の収入減少、地酒の生産等に影響します。



(左：着色不良、右：正常)
農研機構より

気温上昇により、ブドウ(黒色品種)の着色不良の発生頻度が増加する可能性があります。

着色不良により、商品価値が低下します。



熱中症リスクの増大
(左：着色不良、右：正常)
農研機構より

熱中症による搬送者数は増加傾向を示しています。

豪雨による災害リスクに加え、日常での健康リスクも増大します。



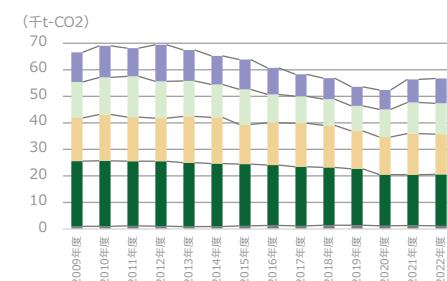
紅葉の色づきの低下
七色大力デ
消防庁より

温暖化による雪解けの早まりや冷え込み不足により、紅葉の色づきを弱める可能性があります。

観光資源である紅葉シーズンの景観が損なわれてしまう恐れがあります。

現状の二酸化炭素排出量

- 池田町の二酸化炭素排出量は減少傾向ですが、近年は鈍化しています。
- 池田町では、運輸部門での排出量の割合が高い傾向があります。



環境省「自治体排出量カルテ」より

工場等の製造業や農業・林業活動に伴う排出量

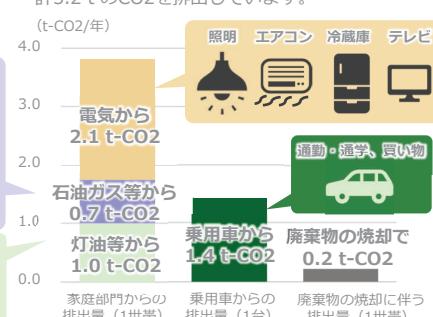
公共施設やオフィスビルでの業務活動に伴う排出量

ご家庭での電気・ガス・燃料の使用に伴う排出量

運輸業や自家用車等の自動車利用に伴う排出量

廃棄物焼却に伴う排出量

▼乗用車を1台保有しているご家庭では、1年間で合計5.2 tのCO2を排出しています。



東北大中田俊彦研究室「地域エネルギー需給データベース」、環境省「排出量カルテ」、穂高広域施設組合「一般廃棄物処理基本計画」より

家庭での電気・ガス・燃料の使用に伴う排出量

運輸業や自家用車等の自動車利用に伴う排出量

廃棄物焼却に伴う排出量

将来の二酸化炭素排出量の削減目標

三酸化炭素排出量の削減を図るだけではなく、池田町の経済と環境が好循環した豊かな社会が実現し、その結果として排出量の実質ゼロを目指します



2050年二酸化炭素排出量の実質ゼロに向けた施策

- あらゆる場所・場面で身近なことやできることから取り組んでいき、2050年までの二酸化炭素排出量の実質ゼロと町民や町内事業者にとってもメリットに繋がる施策を推進していきます。

住まいで



オフィスで



学校で



産業で



移動で



- 住宅の断熱性の向上により、快適な住環境の向上を図ります。
- 省エネ家電への買換えや木質バイオマスストーブ（薪・ペレットストーブ）の導入、再エネ設備の導入により、光熱費の削減を図るとともに、停電時にも電気を使えるような安全・安心な住まいづくりを図ります。
- 再エネ由来の電気へ契約を切り替えることにより、手間をかけることなく二酸化炭素排出量実質ゼロへ貢献することができます。
- 食材を残さず使うこと、生ごみ処理等のごみの発生抑制、資源ごみの分別やリサイクルポイントが獲得できる資源回収の推進を図ります。
- 地元産食材を積極的に利用した地産地消の推進を図ります。
- 子どもと一緒に家庭ごみの分別を行うなど、家庭での環境学習により、子ども世代と親世代の環境意識を同時に醸成します。

- 自然通風や採光の確保、LED照明や高効率空調設備の導入など、オフィスの省エネ性能の向上により、光熱費の削減や快適な室内環境の向上を図ります。
- 再エネの導入や再エネ由来の電気購入等による企業の温室効果ガス排出量の削減により、企業価値の向上を図ります。

- 2050年に現役世代となる子ども・若者の環境意識を醸成するため、学校施設で導入している太陽光発電の活用や、ごみの削減やリサイクルのアイデア等、幅広い環境学習を図ります。
- 地元産食材を積極的に利用した給食提供により、食への関心や感謝の気持ちを育てる食育を図ります。

- 工場や事業場での省エネ・再エネ設備の導入、再エネ由来の電気やJクレジットの購入によるサステナブル経営により、企業価値の向上を図ります。
- 農業でのバイオ炭の活用や營農型太陽光（ソーラーシェアリング）で新たに付加価値の創出を図ります。
- 適切な森林整備による二酸化炭素吸収と木質チップによる森林資源の利用促進を図ります。

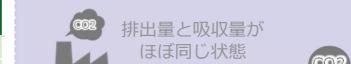
- エコドライブの実施により、燃料代の節約を図ります。
- 公共交通機関の利用促進のほか、自転車利用の促進により、健康増進を図ります。
- 電気自動車（EV）等の低炭素車への買換えにより、燃料代の節約を図ります。

家庭での各取組による二酸化炭素排出量削減効果の例

家庭での取組	CO2削減 (kg/年)	光熱削減 (円/年)
部屋暖房 窓・サッシに内窓をとりつける	-148	-7,921
部屋暖房 カーテンを床まで届く厚手のものにする	-61	-3,265
部屋空調 エアコンを省エネ型に買換える	-5	-267
保温 省エネタイプの電気ポットに買換える	28	-1,544
給湯器 給湯器をエコキュートに買換える	-74	-7,353
照明 照明をLEDシーリングライトにつけかえる	-61	-3,401
冷蔵庫 冷蔵庫を省エネ型に買換える	-111	-6,193
洗濯 洗濯機を買換える	-27	-4,558
シャワー 節水シャワーヘッドを取り付けて利用する	-125	-15,819

環境省「うちエコ診断」より

二酸化炭素排出量実質ゼロとは？



人為的な活動によるCO2排出量 森林によるCO2吸収量



実質ゼロへの具体的な取組

・池田町での最終的な目標は、2050年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロとなります。まずは2030年頃を目指して実現したい施策について取り組んでいきます。

1. 快適で環境に配慮した住まいづくり



- 住宅の断熱性の向上や省エネ・再エネ設備の導入支援など、快適な住環境向上に向けた取組を実施します。
 - 冬に暖かく夏に涼しい身近な取組の推進：断熱シート、二重サッシ、緑のカーテン等
 - 断熱リフォームや省エネ設備導入の補助：県の「信州健康ゼロエネ住宅助成金」、町の「工コ住宅リフォーム促進事業補助金」等
 - 太陽光パネル設置の補助：補助金・支援制度の市民向けの広報やPR、市民ミーティング等を活用した周知を実施



▲緑のカーテン（環境省より）

信州健康ゼロエネ住宅
賢くつかおう 助成金

2. 持続可能な農業・林業で高付加価値を創出



- 農業・林業の低炭素を進めながら新たな付加価値を生み、農業・林業振興を図る取組を実施します。
 - バイオ炭の利用促進：JA大北とも協力した無煙炭化器の活用推進等
 - 森林整備による二酸化炭素吸収と森林資源の利用促進：北アルプス森林組合と連携した森林整備と森林資源の利用促進（木質バイオマスボイラ・ストーブの導入や木造の新築住宅の支援等）
 - Jクレジットの活用：上記の取組や水田での中干し期間の延長による温室効果ガス削減量のクレジット化の研究



木・もみ船 炭化 (JA大北より)

池田保育園

（壁や天井に
県産木材を使用）

3. 地域内の資源循環の推進



- ごみ排出量と二酸化炭素排出量の削減のため、地域内の資源循環に係る取組を実施します。
 - ごみの削減・リサイクルの推進：使用済み紙おむつのリサイクル、食育による食べ残しぜロ、生ごみ処理機等購入費の補助、自作キエーコの普及推進、廃食用油のバイオ燃料化、普及啓発活動等
 - 持続可能な農業・林業を通じた地域の資源循環の推進：バイオ炭、森林資源の活用、循環型農業



▼キエーコ

4. 低炭素な町内移動の推進



- 自家用車を利用しなくても良い環境づくりや二酸化炭素を排出しない自動車で低炭素な移動の取組を実施します。
 - 公共交通機関の利便性の向上や自転車利用環境の向上
 - 低炭素車の普及促進：公用車の買い替え時に順次EVへの転換を検討、市民向けの補助制度の広報やPRを実施



▲屋根ソーラー×EVのくらし

（長野県より）

5. 省エネ・再エネ・蓄エネ設備の導入による公共施設の災害適応力強化

- 災害対応力強化のため、公共施設への省エネ・再エネ・蓄エネ設備およびEVの順次導入を実施します。
 - 学校教育施設や指定避難所、防災拠点等の公共施設に省エネ・再エネ・蓄エネ設備（EV公用車含む）を順次導入し、自立分散型のエネルギー供給体制を構築し、停電時の災害対応力を強化
 - これらの設備を導入した公共施設では、発電量や二酸化炭素排出削減量等を表示し、環境教育の場としても活用



6. 地域での連携による二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた取組推進

- 池田町における二酸化炭素排出量実質ゼロ達成のため、地域で連携・協働した取組を実施します。
 - 長野県：先進的な取組や情報発信が行われている長野県と連携、長野県池田工業高校とも協働
 - 周辺市町村：北アルプス地域（大町市、松川村、白馬村、小谷村）や松本地域をはじめとする周辺の市町村、JA大北、北アルプス森林組合、穂高広域施設組合、松本平ゼロ・カーボンコンソーシアム等
 - 町内の民間事業者：長野県SDGs推進企業登録制度の登録事業者や松本平ゼロ・カーボンコンソーシアムへの参加企業など、町内の先進的な取組事例を積極的に紹介し、登録の後押しや情報共有を継続的に行うことで、民間事業者による取組を強化

町民一丸となった取組の推進のために



町民からの相談受付や、特に高齢者世帯への支援のため、地域おこし協力隊や農業集落支援員の動員など、町民の支援を行える仕組みづくりを検討します。

親子で参加できる体験型のイベントや、農業・林業従事者等へ狙いを絞った町民ミーティングの実施、専門家を招いたわかりやすい講演会の開催など、町民みんなが地球温暖化対策を自分事として考え、身近なところから実践できるような機会を提供します。

池田町商工会の各部会や北アルプス医療センターあづみ病院等との連携、池田町中小企業・小規模事業者振興円卓会議の活用など、町内の先進事例の紹介や事業者との情報共有の機会を継続して設けます。

池田町 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) 概要版

2026(令和8)年3月

池田町
IKEDA TOWN いけだまち